

世界好配当株投信 (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2019年10月10日)

作成対象期間(2018年10月11日～2019年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	世界好配当株投信(野村SMA向け)	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世界好配当株投信(野村SMA向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当株投信マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金込み	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
10期(2015年10月13日)	16,942	10	12.9	12.7	98.2	—	0.2	—	966
11期(2016年10月11日)	15,589	10	△ 7.9	△ 10.9	98.4	—	—	—	562
12期(2017年10月10日)	19,570	10	25.6	27.2	97.7	—	—	—	711
13期(2018年10月10日)	20,863	10	6.7	6.6	98.0	—	—	—	677
14期(2019年10月10日)	20,355	10	△ 2.4	△ 5.2	97.0	—	—	—	686

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年10月10日	円 20,863	% —	% —	% 98.0	% —	% —	% —	% —
10月末	19,741	△ 5.4	△ 6.5	98.0	—	—	—	—
11月末	20,276	△ 2.8	△ 4.6	97.1	—	—	—	—
12月末	18,172	△ 12.9	△ 14.6	97.9	—	—	—	—
2019年1月末	19,162	△ 8.2	△ 9.2	96.6	—	—	—	—
2月末	20,248	△ 2.9	△ 4.3	96.4	—	—	—	—
3月末	20,401	△ 2.2	△ 3.9	96.4	—	—	—	—
4月末	21,129	1.3	△ 0.0	96.8	—	—	—	—
5月末	19,766	△ 5.3	△ 6.7	96.2	—	—	—	—
6月末	20,437	△ 2.0	△ 3.5	95.9	—	—	—	—
7月末	20,916	0.3	△ 1.1	96.3	—	—	—	—
8月末	19,950	△ 4.4	△ 6.1	96.9	—	—	—	—
9月末	20,851	△ 0.1	△ 3.1	96.4	—	—	—	—
(期末) 2019年10月10日	円 20,355	% △ 2.4	% △ 5.2	% 97.0	% —	% —	% —	% —

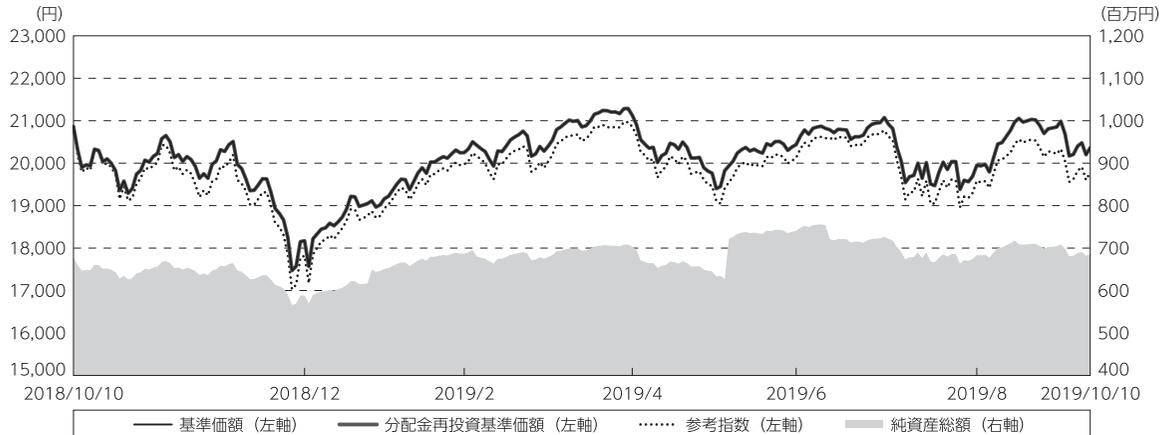
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：20,863円

期末：20,355円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△ 2.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2018年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 米国の中間選挙結果がおおむね市場予想通りとなったこと、米国の今後の利上げは限定的との見方が広がったこと、一方、イタリア財政問題や英国のEU（欧州連合）離脱交渉、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (下落) 米中貿易摩擦の悪化や、米国や中国の経済指標が市場予想を下回り、世界的な景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めには慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展が期待されたこと、米国や中国の経済指標が市場予想を上回り、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (横ばい) 米国による対中関税引き上げの表明を受けて、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、パウエルFRB議長による会見を受け、米国の追加利下げへの期待が後退したこと、一方、米中貿易協議の進展が期待されたこと、欧米の金融緩和観測が高まったこと、英国の合意なきEU離脱懸念が後退したこと、イタリアで新連立政権が発足したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、米国の長期金利が高水準にあることや、米中貿易摩擦、イタリア財政問題への警戒感などが重しとなる一方、2018年11月に行なわれた米国の中間選挙結果がおおむね市場予想通りとなったことなどを好感するなど、一進一退の動きとなりました。しかし、12月に入ると、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感の高まりを背景に大幅に下落しました。2019年1月には、パウエルFRB議長の金融政策を柔軟に進めるとの発言や米中貿易摩擦の緩和期待を背景に上昇し、その後も、FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したことや米国の景気減速懸念が後退したこと、中国の経済指標が市場予想を上回ったことなどから市場のリスク回避姿勢が弱まり、上昇基調を維持しました。5月以降、当期末にかけては、米国による対中関税引き上げの表明を受けて、米中貿易摩擦の激化が懸念され下落する一方、今後の米中貿易協議進展への期待や、欧米の金融緩和観測、英国の合意なきEU離脱懸念が後退したことなどを背景に上昇するなど、一進一退の展開が続き、当期において、世界の株式市場はほぼ変わらずとなりました。

一方、為替市場では、2018年12月後半から2019年初にかけて世界的な景気減速などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高が進行しました。その後、4月にかけては米国の景気減速懸念が後退したことや米中貿易協議進展への期待などから円安が進行しましたが、当期末にかけては、米中貿易摩擦の激化や米国の利下げ観測を受けて円高が進行し、期を通じて米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[世界好配当株投信（野村SMA向け）]

主要投資対象である[世界好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[世界好配当株投信 マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、ITなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、不動産などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績および今後の増配見通しなどの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、CISCO SYSTEMS（米国/通信機器）、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス/医薬品）、GLAXOSMITHKLINE PLC（英国/医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が5.2%の下落となったのに対して、基準価額は2.4%の下落となりました。

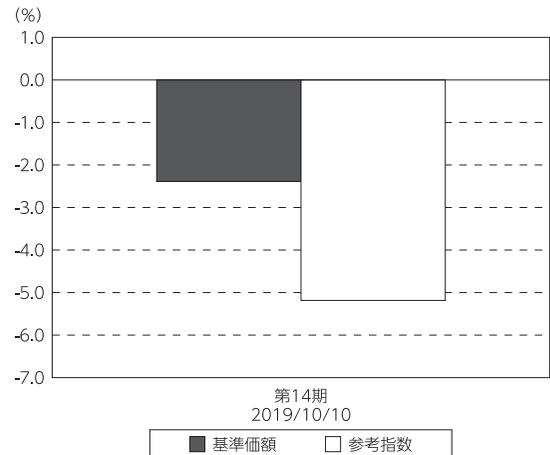
（主なプラス要因）

- ①収益力や増配の実績、および今後の増配余力などを考慮しオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②株主還元 to 積極的な姿勢や過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株や、収益が安定していることや業績見通しに比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①収益力や増配実績、および配当利回りでみた割安度の判断からアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②事業分割後、企業価値の再評価が期待されることや、増配の可能性などを考慮してオーバーウェイトとしていた米国の素材株、相対的に配当利回りが高いことや、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を中心に1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2018年10月11日～ 2019年10月10日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.049%
当期の収益	6
当期の収益以外	4
翌期繰越分配対象額	11,624

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔世界好配当株投信 マザーファンド〕

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

〔世界好配当株投信（野村SMA向け）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年10月11日～2019年10月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 144	% 0.715	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(110)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(22)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.023)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.020)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	159	0.785	
期中の平均基準価額は、20,087円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

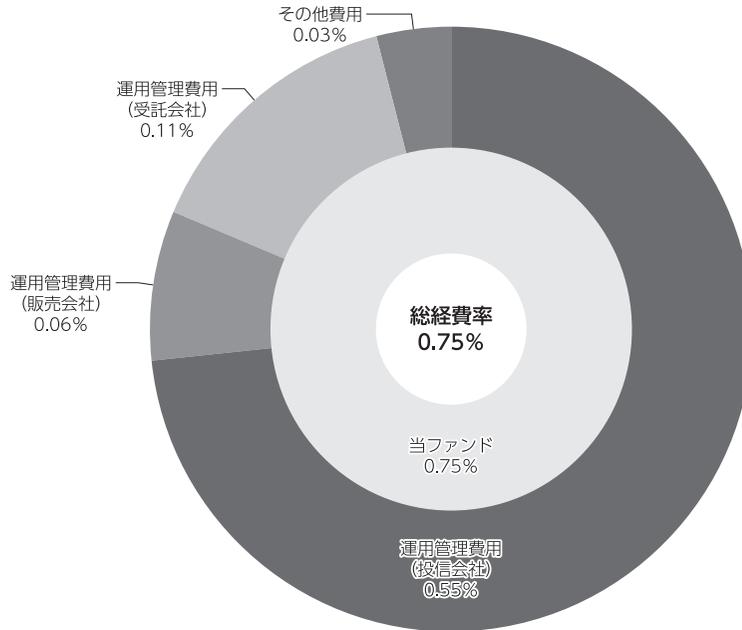
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 48,151	千円 123,854	千口 40,526	千円 107,955

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	世界好配当株投信 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,619,515千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,359,337千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

利害関係人との取引状況

<世界好配当株投信（野村SMA向け）>

該当事項はございません。

<世界好配当株投信 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,109	百万円 44	% 0.3	百万円 16,510	百万円 55	% 0.3

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	155千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.727千円
(B) / (A)	0.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	249,934	257,558	685,517

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当株投信 マザーファンド	685,517	99.4
コール・ローン等、その他	4,179	0.6
投資信託財産総額	689,696	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（39,487,565千円）の投資信託財産総額（42,783,211千円）に対する比率は92.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.37円、1カナダドル=80.49円、1英ポンド=131.20円、1スイスフラン=107.90円、1スウェーデンクローナ=10.79円、1デンマーククローネ=15.78円、1ユーロ=117.87円、1香港ドル=13.69円、1シンガポールドル=77.75円、1新台湾ドル=3.48円、1豪ドル=72.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	689,696,993
コール・ローン等	4,179,625
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	685,517,368
(B) 負債	2,816,652
未払収益分配金	337,458
未払信託報酬	2,467,863
未払利息	1
その他未払費用	11,330
(C) 純資産総額(A-B)	686,880,341
元本	337,458,383
次期繰越損益金	349,421,958
(D) 受益権総口数	337,458,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,355円

(注) 期首元本額は324,861,534円、期中追加設定元本額は62,554,800円、期中一部解約元本額は49,957,951円、1口当たり純資産額は2.0355円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額122,448,828円。(世界好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況（2018年10月11日～2019年10月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,684
支払利息	△ 1,684
(B) 有価証券売買損益	△ 5,451,157
売買益	2,382,025
売買損	△ 7,833,182
(C) 信託報酬等	△ 4,757,386
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,210,227
(E) 前期繰越損益金	175,079,637
(F) 追加信託差損益金	184,890,006
(配当等相当額)	(200,498,389)
(売買損益相当額)	(△ 15,608,383)
(G) 計(D+E+F)	349,759,416
(H) 収益分配金	△ 337,458
次期繰越損益金(G+H)	349,421,958
追加信託差損益金	184,890,006
(配当等相当額)	(200,788,095)
(売買損益相当額)	(△ 15,898,089)
分配準備積立金	191,489,979
繰越損益金	△ 26,958,027

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年10月11日～2019年10月10日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年10月11日～ 2019年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,747,800円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	200,788,095円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	175,079,637円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	392,615,532円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,634円
g. 分配金	337,458円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

世界好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2019年10月10日）

作成対象期間（2018年10月11日～2019年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
11期(2015年10月13日)	21,516	13.6%	12.7%	98.4%	—	0.2%	百万円 59,492	
12期(2016年10月11日)	19,904	△7.5	△10.9	98.6	—	—	48,950	
13期(2017年10月10日)	25,195	26.6	27.2	97.8	—	—	49,543	
14期(2018年10月10日)	27,063	7.4	6.6	98.2	—	—	46,904	
15期(2019年10月10日)	26,616	△1.7	△5.2	97.2	—	—	42,682	

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

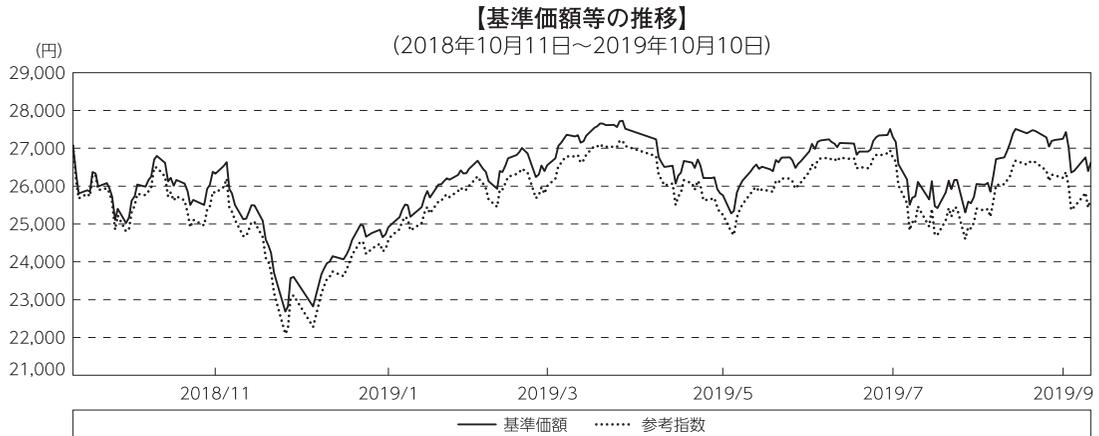
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年10月10日	27,063	—	—	98.2%	—	—	
10月末	25,615	△5.4	△6.5	98.2	—	—	
11月末	26,326	△2.7	△4.6	97.3	—	—	
12月末	23,601	△12.8	△14.6	98.1	—	—	
2019年1月末	24,910	△8.0	△9.2	96.8	—	—	
2月末	26,339	△2.7	△4.3	96.6	—	—	
3月末	26,552	△1.9	△3.9	96.6	—	—	
4月末	27,516	1.7	△0.0	97.0	—	—	
5月末	25,754	△4.8	△6.7	96.4	—	—	
6月末	26,663	△1.5	△3.5	96.1	—	—	
7月末	27,303	0.9	△1.1	96.5	—	—	
8月末	26,054	△3.7	△6.1	97.1	—	—	
9月末	27,248	0.7	△3.1	96.6	—	—	
(期末) 2019年10月10日	26,616	△1.7	△5.2	97.2	—	—	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,063円から期末26,616円となりました。

- (横ばい) 米国の中間選挙結果がおおむね市場予想通りとなったこと、米国の今後の利上げは限定的との見方が広がったこと、一方、イタリア財政問題や英国のEU（欧州連合）離脱交渉、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (下落) 米中貿易摩擦の悪化や、米国や中国の経済指標が市場予想を下回り、世界的な景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展が期待されたこと、米国や中国の経済指標が市場予想を上回り、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (横ばい) 米国による対中関税引き上げの表明を受けて、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、パウエルFRB議長による会見を受け、米国の追加利下げへの期待が後退したこと、一方、米中貿易協議の進展が期待されたこと、欧米の金融緩和観測が高まったこと、英国の合意なきEU離脱懸念が後退したこと、イタリアで新連立政権が発足したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、ITなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、不動産などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績および今後の増配見通しなどの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、CISCO SYSTEMS（米国/通信機器）、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス/医薬品）、GLAXOSMITHKLINE PLC（英国/医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

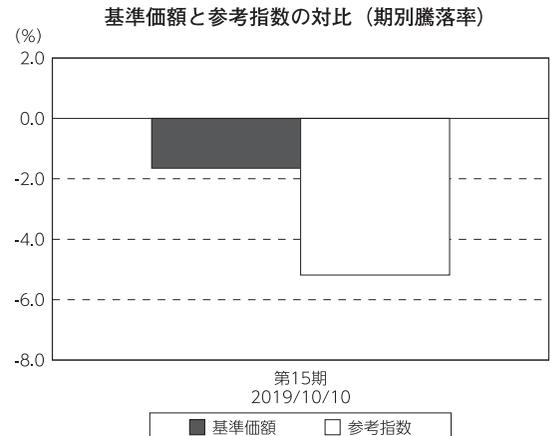
当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が5.2%の下落となったのに対して、基準価額は1.7%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①収益力や増配の実績、および今後の増配余力などを考慮しオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②株主還元に積極的な姿勢や過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株や、収益が安定していることや業績見通しに比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①収益力や増配実績、および配当利回りでみた割安度の判断からアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②事業分割後、企業価値の再評価が期待されることや、増配の可能性などを考慮してオーバーウェイトとしていた米国の素材株、相対的に配当利回りが高いことや、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと



（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見えて割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見えて割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.020 (0.020)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	17	0.067	
期中の平均基準価額は、26,156円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 522	千円 661,207	千株 373	千円 773,410
	アメリカ	百株 13,482 (1,916)	千米ドル 83,293 (6,709)	百株 13,804 (1,862)	千米ドル 98,668 (6,781)
外 国	カナダ	546	千カナダドル 2,705	140	千カナダドル 946
	イギリス	16,984	千英ポンド 9,606	17,494	千英ポンド 10,153
	スイス	953 (-)	千スイスフラン 2,507 (△ 160)	789	千スイスフラン 4,157
	スウェーデン	567	千スウェーデンクローナ 7,647	938	千スウェーデンクローナ 15,854
	デンマーク	189	千デンマーククローネ 6,134	560	千デンマーククローネ 18,258
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	593 (-)	3,899 (△ 114)	621	5,342
	イタリア	221	324	284	414
	フランス	538	1,009	908	1,847
	イギリス	-	-	401	799
	オランダ	2,415	5,810	1,013	2,241
	スペイン	663	1,814	245	1,064
	ベルギー	104	838	141	991
	ルクセンブルグ	-	-	105	443
フィンランド	4,628	2,147	-	-	
香港	28,838	千香港ドル 21,838	38,478	千香港ドル 28,700	
シンガポール	54	千シンガポールドル 125	42	千シンガポールドル 100	
台湾	-	千新台幣ドル -	5,670	千新台幣ドル 73,401	
オーストラリア	31	千豪ドル 238	727	千豪ドル 2,171	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,619,515千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,359,337千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 14,109	百万円 44	% 0.3	百万円 16,510	百万円 55	% 0.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,112千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	0.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.8%)			
大東建託	13.8	11.8	159,123
大和ハウス工業	59.4	26.4	92,400
食料品 (7.6%)			
日本たばこ産業	101.4	92.1	217,033
化学 (10.5%)			
三菱ケミカルホールディングス	211.3	185.5	144,226
ポーラ・オルビスホールディングス	—	61.4	153,622
医薬品 (7.3%)			
アステラス製薬	89.1	134.9	208,757
石油・石炭製品 (5.9%)			
JXTGホールディングス	—	345.5	167,740
機械 (5.8%)			
小松製作所	55.2	68.9	164,292
電気機器 (11.6%)			
三菱電機	208.2	118.9	169,789
ファナック	11.2	8.4	161,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (6.7%)				
トヨタ自動車	42.5	26.9	191,205	
情報・通信業 (12.2%)				
KDDI	84	116.8	345,552	
卸売業 (12.9%)				
伊藤忠商事	134.8	94.8	207,469	
三井物産	106.1	91.9	159,722	
銀行業 (10.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	343.6	233	123,420	
三井住友フィナンシャルグループ	57.6	50.4	182,196	
合 計	株 数・金 額	1,518	1,667	2,847,831
	銘柄数<比率>	14	16	<6.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	658	320	2,547	273,576	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	466	534	3,917	420,584	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	842	204	866	93,002	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	546	612	3,246	348,528	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	152	98	791	84,998	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	340	205	4,040	433,776	バイオテクノロジー
APPLE INC	681	308	7,002	751,884	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,296	2,229	4,089	439,046	資本市場
BLACKROCK INC	30	43	1,820	195,515	資本市場
BOEING CO	21	—	—	—	航空宇宙・防衛
BROADCOM INC	200	246	6,739	723,671	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	586	697	4,237	455,008	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	344	333	3,772	405,009	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	1,767	1,879	8,801	944,988	通信機器
COCA COLA CO	682	1,263	6,798	729,979	飲料
COMCAST CORP-CL A	1,242	1,304	5,787	621,366	メディア
CORTEVA INC	—	1,404	3,676	394,722	化学
COTY INC-CL A	2,195	1,891	1,904	204,535	パーソナル用品
DOW INC	—	204	898	96,449	化学
DOWDUPONT INC	824	—	—	—	化学
DUPONT DE NEMOURS INC	—	706	4,580	491,816	化学
ENBRIDGE INC	561	548	1,929	207,173	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	256	161	1,386	148,820	電力
EXELON CORPORATION	632	575	2,754	295,785	電力
EXXON MOBIL CORP	734	553	3,729	400,429	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC	439	574	2,382	255,803	専門小売り
GENERAL MOTORS CO	731	754	2,574	276,387	自動車
GILEAD SCIENCES INC	386	669	4,149	445,538	バイオテクノロジー
HOME DEPOT	294	169	3,880	416,652	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	78	1,249	134,207	コングロマリット
INTEL CORP	895	845	4,265	457,993	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	998	729	8,216	882,190	銀行
JOHNSON & JOHNSON	657	547	7,077	759,898	医薬品
LEAR CORP	—	156	1,698	182,332	自動車部品
LOCKHEED MARTIN	131	160	6,174	663,000	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	468	401	3,837	412,003	保険
MASTERCARD INC	498	259	7,053	757,359	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	430	54	306	32,939	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,350	1,005	13,900	1,492,446	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	271	169	1,547	166,154	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	510	103	565	60,769	食品
NEWELL BRANDS INC	982	814	1,529	164,223	家庭用耐久財
ORACLE CORPORATION	841	630	3,435	368,857	ソフトウェア
PAYCHEX INC	635	461	3,830	411,324	情報技術サービス
PEPSICO INC	372	428	5,906	634,220	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	611	813	6,300	676,490	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	351	43	229	24,608	保険
QUALCOMM INC	261	—	—	—	半導体・半導体製造装置
RALPH LAUREN CORPORATION	—	177	1,597	171,572	繊維・アパレル・贅沢品
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	126	1,939	208,218	電気設備
S&P GLOBAL INC	204	144	3,588	385,328	資本市場

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SCHLUMBERGER LTD	230	249	769	82,611	エネルギー設備・サービス	
TJX COS INC	317	857	4,808	516,302	専門小売り	
3M CORP	204	324	4,905	526,721	コングロマリット	
UNION PAC CORP	185	244	3,748	402,423	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	379	483	5,505	591,085	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	31	199	4,432	475,940	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	859	1,167	6,910	742,031	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	367	228	2,168	232,803	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	822	997	4,800	515,435	銀行	
WESTROCK CO	387	594	2,022	217,136	容器・包装	
EATON CORP PLC	328	228	1,768	189,868	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	716	229	952	102,284	建設関連製品	
MEDTRONIC PLC	195	570	6,090	653,892	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	209	212	1,850	198,680	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	277	152	1,250	134,233	化学	
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	—	240	2,377	255,229	旅客航空輸送業	
小計	株数・金額	33,885	33,618	236,917	25,437,873	
	銘柄数<比率>	59	64	—	<59.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	894	1,323	6,202	499,217	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	813	—	—	—	銀行	
NATIONAL BANK OF CANADA	—	761	5,028	404,759	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	732	761	5,550	446,740	銀行	
小計	株数・金額	2,439	2,845	16,781	1,350,716	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	644	689	1,944	255,139	タバコ	
PERSIMMON PLC	519	730	1,455	190,960	家庭用耐久財	
PRUDENTIAL PLC	—	879	1,224	160,644	保険	
BP PLC	7,861	7,511	3,802	498,953	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	15,939	16,764	849	111,513	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,517	3,597	6,188	811,947	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	1,998	2,078	1,032	135,416	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	719	772	5,475	718,417	医薬品	
BT GROUP PLC	8,609	8,439	1,502	197,081	各種電気通信サービス	
INMARSAT PLC	1,510	—	—	—	各種電気通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	646	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	3,822	3,077	2,706	355,049	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	10,347	11,086	1,784	234,092	無線通信サービス	
小計	株数・金額	56,137	55,627	27,966	3,669,215	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<8.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	1,225	1,193	2,137	230,689	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	299	275	7,871	849,381	医薬品	
NESTLE SA-REG	636	487	5,242	565,708	食品	
UBS GROUP AG	2,006	2,375	2,494	269,114	資本市場	
小計	株数・金額	4,167	4,331	17,746	1,914,893	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<4.5%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SWEDBANK AB	1,449	1,078	14,440	155,816	銀行	
小計	株数・金額	1,449	1,078	14,440	155,816	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(デンマーク)	百株	百株		千円		
NOVO NORDISK A/S-B	881	509	17,840	281,526	医薬品	
小計	株数・金額	881	509	17,840	281,526	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG	48	-	-	-	繊維・アパレル・贅沢品	
DEUTSCHE POST AG-REG	877	943	2,713	319,829	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	247	262	2,781	327,888	ソフトウェア	
BASF SE	325	217	1,347	158,849	化学	
ALLIANZ SE-REG	132	135	2,796	329,607	保険	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	314	357	1,586	186,964	自動車	
小計	株数・金額	1,945	1,916	11,225	1,323,139	
	銘柄数<比率>	6	5	-	<3.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	2,209	2,146	2,919	344,108	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額	2,209	2,146	2,919	344,108	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
ORANGE SA	1,682	1,336	1,920	226,392	各種電気通信サービス	
AXA	1,112	1,200	2,695	317,695	保険	
BNP PARIBAS	603	490	2,084	245,671	銀行	
小計	株数・金額	3,397	3,027	6,700	789,759	
	銘柄数<比率>	3	3	-	<1.9%>	
(ユーロ…イギリス)						
RELX PLC	669	267	561	66,188	専門サービス	
小計	株数・金額	669	267	561	66,188	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
UNILEVER NV	-	734	3,983	469,544	パーソナル用品	
SIGNIFY NV	604	-	-	-	電気設備	
ING GROEP NV	2,038	3,309	2,999	353,526	銀行	
小計	株数・金額	2,642	4,043	6,982	823,071	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<1.9%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA	969	1,385	2,497	294,414	電力	
AENA SME SA	140	142	2,366	278,904	運送インフラ	
小計	株数・金額	1,109	1,527	4,863	573,318	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<1.3%>	
(ユーロ…ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	325	288	2,433	286,781	飲料	
小計	株数・金額	325	288	2,433	286,781	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.7%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
RTL GROUP	105	-	-	-	メディア	
小計	株数・金額	105	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIA OYJ	-	4,628	2,075	244,630	通信機器	
小計	株数・金額	-	4,628	2,075	244,630	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.6%>	
ユーロ計	株数・金額	12,403	17,846	37,761	4,450,998	
	銘柄数<比率>	17	16	-	<10.4%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	24,660	26,920	9,637	131,935	各種電気通信サービス	
AIA GROUP LTD	-	1,410	10,222	139,946	保険	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
HKT TRUST AND HKT LTD	20,610	7,300	9,081	124,321	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額	45,270	35,630	28,941	396,203	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<0.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS	1,911	1,923	4,730	367,802	銀行	
小計	株数・金額	1,911	1,923	4,730	367,802	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR	3,667	1,737	48,986	170,474	半導体・半導体製造装置	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	8,645	4,905	35,513	123,586	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	12,312	6,642	84,500	294,060	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.7%>	
(オーストラリア)			千豪ドル			
WESTPAC BANKING CORP	1,517	814	2,314	166,949	銀行	
RIO TINTO LTD	250	258	2,263	163,276	金属・鉱業	
小計	株数・金額	1,767	1,072	4,578	330,225	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.8%>	
合計	株数・金額	172,626	161,124	—	38,649,332	
	銘柄数<比率>	104	108	—	<90.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	41,497,163	97.0
コール・ローン等、その他	1,286,048	3.0
投資信託財産総額	42,783,211	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (39,487,565千円) の投資信託財産総額 (42,783,211千円) に対する比率は92.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.37円、1カナダドル=80.49円、1英ポンド=131.20円、1スイスフラン=107.90円、1スウェーデンクローナ=10.79円、1デンマーククローネ=15.78円、1ユーロ=117.87円、1香港ドル=13.69円、1シンガポールドル=77.75円、1新台幣ドル=3.48円、1豪ドル=72.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,783,211,090
コール・ローン等	1,014,597,026
株式(評価額)	41,497,163,677
未収入金	159,787,662
未収配当金	111,662,725
(B) 負債	100,553,978
未払金	100,553,845
未払利息	133
(C) 純資産総額(A-B)	42,682,657,112
元本	16,036,332,709
次期繰越損益金	26,646,324,403
(D) 受益権総口数	16,036,332,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,616円

(注) 期首元本額は17,331,393,020円、期中追加設定元本額は671,987,333円、期中一部解約元本額は1,967,047,644円、1口当たり純資産額は2,6616円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・世界好配当株投信 (毎月分配型)	7,337,329,992円
・世界好配当株投信	4,629,682,691円
・野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け)	3,020,973,927円
・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	491,506,798円
・世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け)	299,280,927円
・世界好配当株投信 (野村SMA向け)	257,558,374円

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で定められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1) 同社が辞任したとき、(2) 同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3) 同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,357,404,128
受取配当金	1,348,124,274
受取利息	6,814,029
その他収益金	2,744,176
支払利息	△ 278,351
(B) 有価証券売買損益	△ 2,126,994,600
売買益	3,612,393,568
売買損	△ 5,739,388,168
(C) 保管費用等	△ 10,600,007
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 780,190,479
(E) 前期繰越損益金	29,573,091,808
(F) 追加信託差損益金	1,073,553,414
(G) 解約差損益金	△ 3,220,130,340
(H) 計(D+E+F+G)	26,646,324,403
次期繰越損益金(H)	26,646,324,403

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。